

信濃川大河津資料館の運営を通じた社会資本整備の重要性の発信

国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所

村田 文人¹⁾

社団法人北陸建設弘済会 正会員 ○樋口 勲²⁾

1. 大河津分水と信濃川大河津資料館

大河津分水は信濃川の洪水から越後平野を守るべく1922(大正11)年に通水した人工河川であり、200年にわたる地域住民の大河津分水建設運動、当時最新の土木技術の駆使、建設後の多大な恩恵の享受から「公共事業の原点」とも称されている。

信濃川大河津資料館はこの大河津分水工事の偉業を後世に伝え、その役割と意義を多くの方々に周知すべく昭和53年(1978)に開館し多くの来館者が訪れている。しかし、近年は小中学生の来館者数が減少傾向にあり、このままでは大河津分水をはじめとする社会資本整備の認識が大きく損なわれる恐れがあった。

本論文は、信濃川大河津資料館来館者、とりわけ小中学生への対応手法の工夫を紹介し社会資本整備の重要性の発信の参考としていただくものである。



図-1 大河津分水と信濃川大河津資料館

2. 来館者数の推移

開館以来、来館者数は順調に伸び続け昭和61年のピーク時には34,000人/年に達した。特に4月の桜、5月の小学校遠足では一月に1万人程の来館者が訪れた。しかし、その後来館者は減少傾向に転じ、平

成13年にはピーク時の半分の15,000人/年となった。来館者減少の大きな要因として、平成元年告示、平成4年施行の学習指導要領改訂による小中学生の来館減少が挙げられる。基礎を重視する従来の学習指導要領では大河津分水学習が新潟県内の社会科学学習に一律に位置付けられていたが、改訂により個性を生かす教育へと方針転換がなされ学習の自由度が増し、必ずしも大河津分水を学習する必要がなくなった。これにより大河津分水を学習に位置付けていた小中学校が減少し、資料館の小中学校来館者数減少に影響したと考えられる。

このままでは、次代を担う子供たちに大河津分水の重要性を適切に理解してもらうことが困難であること、また、大河津洗堰の改築に伴い展示情報が古くなることなどを踏まえ、教員や学識者、地元市町村関係者等で構成する信濃川大河津資料館再整備検討委員会が設置され、展示情報等の検討・改善がなされた。これを受けて、平成14年に信濃川大河津資料館はリニューアルオープンし、来館者数は28,000人/年まで回復した。

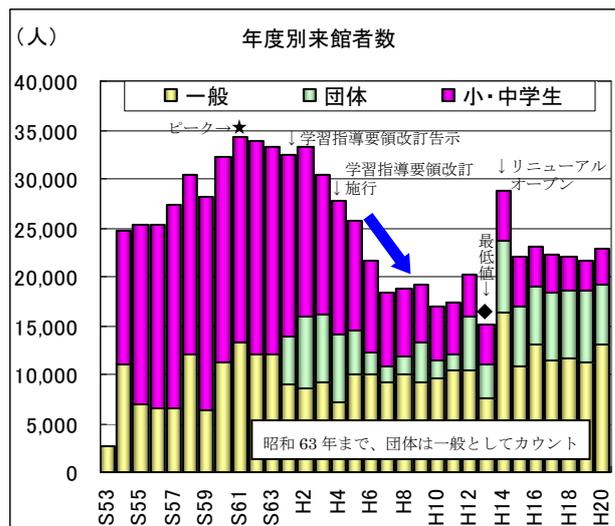


図-2 来館者数の推移

キーワード 社会資本整備, 大河津分水, 信濃川大河津資料館, 防災教育, 土木技術者

連絡先 1) 〒940-0098 長岡市信濃 1-5-30 信濃川河川事務所計画課 TEL0258-32-3020

2) 〒940-0861 長岡市川崎町 2249-1 (社) 北陸建設弘済会長岡支所 TEL0258-32-3484

平成 14 年のリニューアルオープン以降、企画展、講座、広報誌発行などを通じて地域住民への情報発信を実施してきたほか、近年は小学校校長会を訪問し総合学習・社会科学習への資料館活用の有効性を周知するなど精力的に広報を実践してきた。しかし、展示内容が変わらず関心が薄れることによるリピーター率の低下、さらに少子高齢化といった時流も重なり、小中学校の来館者数の減少は続いていった。

3. 運営手法の工夫

この状況は大河津分水の認識低下を招き、さらには社会資本整備の重要性の認識が大きく損なわれる恐れがあった。そこで、改善策として資料館へ来館される方々への対応を重視することとし、平成 20 年度に案内説明の強化を試みた。特に小中学生は次代を担う世代であり、小中学生が大河津分水の意義や社会資本整備の重要性を認識することは、安全・安心なまちづくりのための基礎となるものと考え、小中学生を重点的に案内することとした。

表-1 に小中学生の案内方針を、写真-1、写真-2 に案内事例をそれぞれ示す。

表-1 小中学生の案内方針

方針内容	期待される効果 (特徴的な効果)
見学前に必ずニーズを確認する。	信頼度の向上
大人より優先的に案内する。	理解度の向上
地域性に応じて案内する。	関心度の向上
認識度に応じて案内する。	理解度の向上
可能な限りクラス毎に案内する。	集中力の向上
小中学生からの質問時間を設ける。	理解度の向上
見学状況を HP で紹介する。	再来館の促進

※ニーズの確認にあたっては、学習の進捗度や学校別の関心事項などを把握し案内に反映させた。

写真-1
既往水害の紹介



「大河津分水完成前の水害について知りたい」というニーズに対して、大きな被害をもたらした大河津分水建設の契機ともなった水害「横田切れ」を解説している様子。

写真-2
衛星画像の活用



「学校の近くを流れる川と信濃川の違いを学習したい」というニーズに対して、イコノス衛星画像を利用し河川延長や流域面積、洪水の歴史や特徴などを解説している様子。

4. 運営手法工夫の成果

4.1. 来館者数の変化

平成 20 年度の小中学校来館者数は 3,668 人となり前年度比 20%増加となった。平成 14 年度以降続いた小中学校来館者数の減少傾向から増加に転じ、運営手法工夫の成果が現れたものと考えられる。

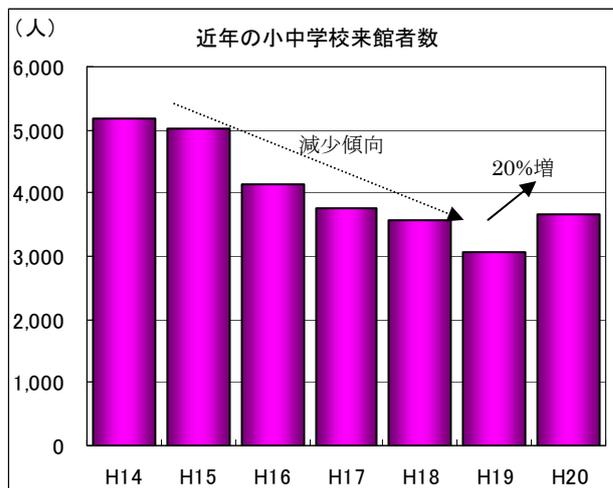


図-3 小中学校来館者数の推移

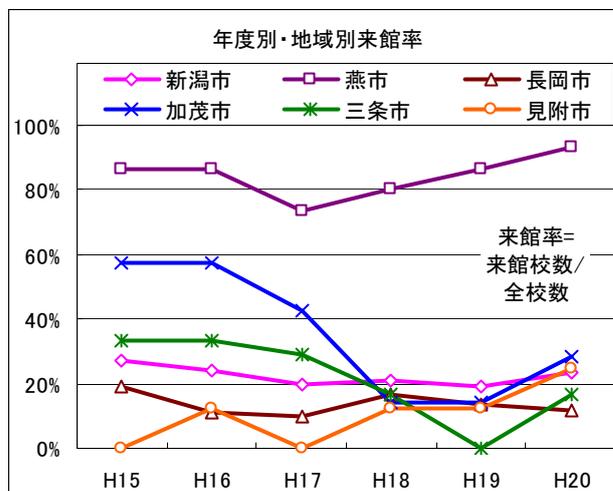


図-4 周辺市別の小学校来館率

また、資料館周辺市域の小学校来館率は、資料館所在地の燕市がほぼ 100%となったほか、新潟市や三条市などの大河津分水によって洪水被害から守られている近隣市域からの見学校数も増加していることが確認でき、各校の見学ニーズへ適切に対応した結果と考えることができる。

4.2. 教員の意識の変化

見学後や事前下見などにおいて、引率教員からは様々な意見をいただいた。クラス毎の案内実施による「子供たちの理解促進」は当初から予測されたが、「教員の理解促進」にも繋がることがわかり、これも運営手法の工夫の 1 つの成果と言える。

表-2 引率教員からの意見

意見内容	確認された特徴・効果
社会科学習で大河津分水を取り上げているが、説明いただくことでより理解が深まった。	理解度の向上 (子供) 信頼度の向上
私たちが必ず下見できる保証はなく、また下見したとしても大河津分水を全て理解することは不可能。スタッフが案内して下さることは大変ありがたい。以前は案内していただけなかったので。	理解度の向上 (子供) 信頼度の向上 (案内の必要性)
このように案内して下さることを知らなかった。また可動堰建設現場も見学でき、子供たちには社会科見学のうえで大変貴重な見学となった。	信頼度の向上 (案内の必要性) 関心度の向上 (工事現場見学の重要性)
総合学習で地域の川を題材としているが、水害や治水の歴史だけでなく、川と人々の関わり、川と環境問題など幅広く学習することができ、子供たちが地域の川を考えるよいきっかけとなった。	関心度の向上 (総合学習・環境学習への展開の可能性) 関心度の向上 (気づきの重要性)
今回は建設業協会主催のツアーで見学させてもらったが、来年からは社会科で見学したい。近隣の学校で来館している学校があれば教えてほしい。カリキュラムを参考にしたい。	理解度の向上 (教員) 信頼度の向上
大河津分水と新潟の歴史的な深い関わりを教員も学ぶことになり、改めて大河津分水の重要性に気付いた。	理解度の向上 (教員)

4.3. 小中学生の意識の変化

小中学生からの見学礼状数は例年の2倍となった。また、礼状に記されたキーワードを抽出し体系化すると、運営手法の工夫前後でキーワードの記述に違いがあることが確認された。工夫前は「信濃川が大きかった」「魚がたくさんいた」などの視覚的情報に関するキーワードが多いのに対し、工夫後は「横田切れの怖さがわかった」「苦勞しても大河津分水をつくらなければならない理由がわかった」など防災や社会資本整備の重要性に関するキーワードが多かった。なお、「また資料館に行きたい」という意見も多くあった。

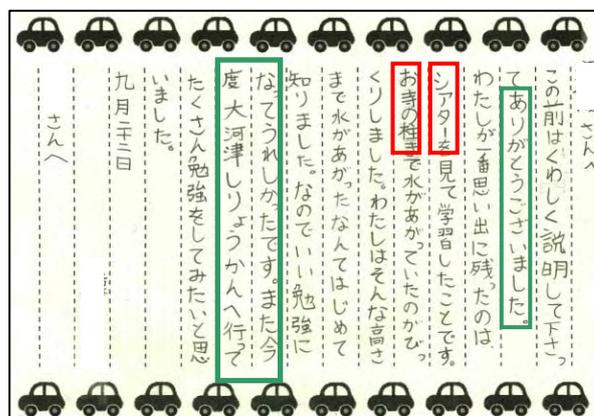


図-5 小学生からの礼状

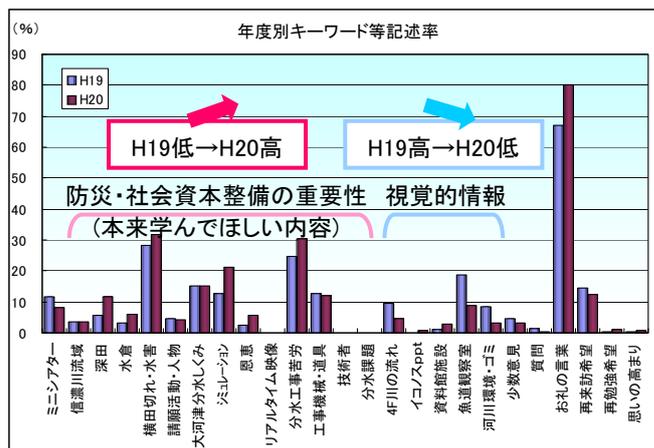


図-6 礼状へのキーワード記述率

4.4. 小中学生の案内強化による相乗効果

平成 20 年度の一般来館者は 12,977 人となり、前年比 16%増、3 年ぶりに 1 万 2000 人台を突破した。ここで、平成 20 年度一般来館者の特徴は、10 月以降に来館者数が多いことである。平年値と平成 20 年度の各月の差をグラフにすると、平成 20 年度は 10 月

から3月にかけて一般来館者が多いことがわかる。

これは、6、7月および10、11、12月の小中学校の総合学習・社会科学習によって子供と家族の間に大河津分水が共通の話題となり、子供たちが家族で再来したことが要因の一つと考えられる。実際に「子供にせがまれて来ました」という保護者の意見もあった。学校での来館が契機となり子供たちが大河津分水を認識した良好な結果と考えることができる。

なお、新潟県の地方新聞へ的大河津分水連載や地域住民自らが行っている大河津分水啓発活動、あるいは可動堰改築事業の回覧板なども一般来館者増に繋がったと考えられる。

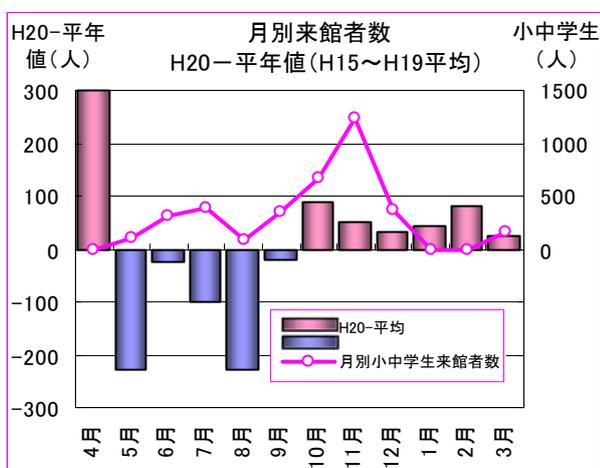


図-7 平成20年度と平年値の月別来館者数の比較

5. 社会資本整備の重要性の発信

5.1. 理解のための良好なサイクルの形成

平成20年度は運営手法の工夫により小中学校来館者数が増加した。その小中学生の礼状から、もっと大河津分水を知りたいという意識が確認でき、保護者を伴った再来館にも繋がることわかった。さらに教員の大河津分水に対する認識も向上することがわかり、このような意識・認識の変化が新たな来館者へと繋がる良好なサイクルの形成に大きく寄与することがわかった。すなわち、次代を担う子供たちが河川事業をはじめとする社会資本整備の重要性を理解してくれることは、将来に渡ってその理解度向上に寄与すると言える。

5.2. 情報発信の必要性和新たなニーズへの対応

平成20年度の来館者数は増加したが、このたびの運営手法の工夫は来館された人々に対して有効な手

法であり、来館されない人々に対しては、講座等を通じた最新情報の提供や広報紙等を通じた広範的な啓発が必要である。また、防災や自然環境などを学習したいという新たなニーズがあり、展示の工夫や企画展などにより新しい情報を提供することも必要である。

5.3. 社会資本整備の理解促進

来館者の意見には「大河津分水がこれほど重要な施設であることを知らなかった」「新潟の発展を根源から支えているのは大河津分水だということ初めて知った」「もっと大河津分水や資料館をPRすべき」といった、大河津分水の重要性を認識させられた意見が多い。今回の運営手法工夫による成果、また、このような来館者の意見から、適切な社会資本整備の理解を促すためには、我々土木技術者一人一人が地域に密着した地道な情報発信を実践することが重要と考えられる。そして地域全体の社会資本整備の理解レベルを底上げすることが最も必要と考えられる。本論文が皆様の業務においてヒントになれば幸いである。

参考文献

- 1) 信濃川河川事務所ホームページ
<http://www.hrr.mlit.go.jp/shinano/>
- 2) 信濃川大河津資料館ホームページ
<http://www.hrr.mlit.go.jp/shinano/ohkouzu/>
- 3) 大河津可動堰情報館ホームページ
<http://www.hrr.mlit.go.jp/shinano/kadouzeki/>